

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始の公示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成28年12月22日

支出負担行為担当官
九州地方整備局長 小平田 浩司

1. 業務概要

- (1) 業務名 小倉合同庁舎（28）工事監理業務（電子入札対象案件）
- (2) 業務の目的 本業務は、下記に示す施設の新築工事に伴う工事監理業務を行うものである。
 - ① 施設名称：小倉合同庁舎
 - ② 施設の場所：福岡県北九州市小倉北区内5番1号
 - ③ 施設用途：庁舎（平成21年国土交通省告示第15号 別添二 第四号 第2類とする。）
 - ④ 建物概要：庁舎 鉄筋コンクリート造6階建 延べ面積 5,867.55㎡
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から平成30年8月9日まで
- (4) 本業務は、簡易公募型競争入札方式に準じた手続きにより参加希望者を公募し建設コンサルタント等を選定する業務である
- (5) 本業務は参加表明書の提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、九州地方整備局電子入札運用基準の様式1を支出負担行為担当官に提出し、その承諾を得なければならない。この場合、書面を持参又は郵送等により提出するものとし、電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。

電子入札システムによる手続に入った後に、紙入札方式への途中変更は原則として認めないものとするが、応札者側にやむを得ない事情があり、全体入札手続に影響がないと認めた場合に限り、例外的に認めるものとする。

九州地方整備局電子入札運用基準は、九州地方整備局のホームページ(<http://www.qsr.mlit.go.jp>)の入札・契約情報よりダウンロードできる。

なお、様式1の提出先及び受付時間は、次のとおりである。

 - ① 提出先：3.（1）に同じ。
 - ② 受付時間：土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日等に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日等という。」）を除く毎日の9時00分～17時00分まで。

2. 指名されるために必要な要件

- (1) 入札参加者に要求される資格
 - ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 九州地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成27・28年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けおり、希望登録部門の「工事監理（建築）」に登録されていること。
 - ③ 九州地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
 - ④ 九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等営業所（一般競争（指名競争）参加資格審査申請書に記載された本店又は支店等営業所の住所による。）を有していること。
 - ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- ⑥ 建築士法（昭和25年5月24日法律第202号以下に同じ）第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録を行っていること。
- ⑦ 平成18年4月1日以降に契約履行が完了した同種業務に携わった実績が1件以上あること。なお、実績として挙げた業務の業務成績が60点以上であること。ただし、評価通知を受けていないため業務成績を評価できない場合、又は「地方整備局等建築工事監理委託業務成績評定要領」（平成17年11月14日付け国営整第90号及び国営設第85号、平成23年7月29日付け国営整第82号及び国営設第51号）に基づく業務以外の場合はこの限りではない。

同種業務の実績における対象施設は、以下の表-1のとおりとする。

表-1 同種業務の実績（工事監理業務又は設計業務とする。）

項目（※）	要求内容
構造	鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
階数	地上2階建て以上の新築又は増築工事
延べ床面積	500㎡以上（増築工事の場合は、増築部分の延べ床面積）

注）：※1 上記項目の構造、改修及び延べ床面積は、同一の建物とする。

- (2) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号の規定による会社などをいう。以下同じ。）である場合は除く。

- (イ) 親会社と子会社の関係にある場合
 (ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし(イ)については、会社等の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社等である場合は除く。

- (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 (ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記1)又は2)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (3) 入札参加者を選定するための基準

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、保有する技術職員の状況、業務実績等を勘定するものとする。

3. 入札手続等

- (1) 担当部局

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号（福岡第二合同庁舎）
 国土交通省 九州地方整備局 総務部 契約課 工事契約調整係
 電話 092-471-6331（代）（内線2534）

- (2) 入札説明書の交付期間及び方法

- ① 交付期間：別表1①に示す。
 ② 交付方法：電子入札システムにより交付する。

ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の2日前までに上記3.（1）の担当部局に連絡すること。

なお、平成28年12月29日から平成29年1月18日までの間は電子入札システムが停止するため、その間に新規で入札説明書の交付を希望する場合は、上記（1）の担当部局に連絡すること。

- (3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2.（1）②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者及び上記2.（1）④に掲げる支店等の登録を行っている者とする。

- (4) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

- ① 提出期限：別表1②に示す日時
 ② 提出場所：上記3.（1）に同じ。
 ③ 提出方法：1) 電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出。ただし、容量が3MBを超える場合は、郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）又は持参すること。

- 2) 紙入札方式による場合

郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）又は持参すること。

- (5) 指名通知の期日
指名通知の期日は、別表1③に示す日。
- (6) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
- ① 入札書の締切日時 : 別表1④に示す日時
 - ② 入札書の提出方法
 - 1) 電子入札対応の場合。
電子入札システムにより提出すること。
 - 2) 紙入札対応による場合
持参すること。
 - ③ 提出場所 : 上記3.(1)に同じ。
 - ④ 開札の日時及び場所 : 開札は、別表1⑤に示すとおり。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除。
 - ② 契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効
本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法
- ① 予決令第98条で準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の6第2項に規定する契約にあつては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の6第2項に規定する契約にあつては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものに次に有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とするところがある。
 - ② 落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
- (5) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口
上記3.(1)担当部局に同じ。
- (8) 詳細は、入札説明書による。

別表1

①	説明書の交付期間	公示日から平成29年2月17日までの休日等を除く毎日、9時00分から17時00分まで。
②	参加表明書の提出期限	平成29年1月23日 17時00分
③	指名通知の日	平成29年2月7日を予定する。
④	入札書の締切日時	平成29年2月17日 17時00分
⑤	開札の日時及び場所	開札は、平成29年2月20日 10時00分 九州地方整備局総務部契約課入札室にて行う。